

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド



設定来の運用状況と今後の運用方針

平素より「ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの実質的な運用を担当する、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下、ブランディワイン）からの情報等を基に、当ファンドの運用状況、今後の見通しと運用方針等をご報告いたします。

当レポートのポイント

- 当ファンドは2023年1月以降は上昇傾向で推移し、2月には設定来高値を更新しました。設定来パフォーマンス（2021年8月30日（設定日前日）～2023年3月9日）は17.8%となり、世界株式を上回っています。
- 当ファンドにおいては、エネルギー価格上昇の恩恵を受けたエネルギー関連銘柄、景気変動の影響を相対的に受けにくいヘルスケアや生活必需品関連銘柄などがパフォーマンスに寄与しました。また、日米の金利差拡大などを受けた円安の進行もプラス寄与しました。
- 米欧を中心に金融引締め政策の終了が想定されるものの、金利の大幅な低下は見込まれていないことや、依然としてグロース株とバリュー株のバリュエーション格差は大きいことなどから、引き続きバリュー株に優位な環境が継続するものと考えます。

基準価額と世界株式（円ベース）の推移



(注1) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2023年3月9日現在において分配を行っておりません。

(注3) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。世界株式は基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9ページをご覧ください。

設定来パフォーマンスの振り返り

- 設定来パフォーマンス（2021年8月30日（設定日前日）～2023年3月9日）は**17.8%**となりました。
- 当ファンドの設定当初においては、新型コロナウイルスのパンデミックから世界経済が再開するなか、回復の恩恵が期待される銀行株や景気敏感銘柄の組入れを増やしました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策を受け、割安と判断した欧州および中国の組入れを増やしました。また、米ドル高の進行により円が割安と判断し、2022年後半には日本の内需関連銘柄の保有を増やしました。一方、割高との判断から、情報技術セクターの保有は低位を維持しました。
- 当ファンドのパフォーマンスには、**エネルギー価格上昇の恩恵を受けたエネルギー関連銘柄、景気変動の影響を相対的に受けにくいヘルスケアや生活必需品関連銘柄などがプラスに寄与**しました。
- また、金利差拡大等を背景に、米ドルやユーロ、英ポンド等に対して**円安が進行したこともプラス寄与**しました。
- 一方、**一般消費財・サービス関連に含まれるeコマースや住宅販売などの銘柄がマイナスに寄与**しました。



ブランディワイン
ポートフォリオ・マネージャー 兼
ファンダメンタル・リサーチ部門
ディレクター

ジム・クラーク氏

<基準価額への寄与額 上位3業種> (2021年8月31日～2023年1月31日)

順位	業種	寄与額 (円)
1	エネルギー	277
2	ヘルスケア	186
3	生活必需品	55

<基準価額への寄与額 下位3業種> (2021年8月31日～2023年1月31日)

順位	業種	寄与額 (円)
1	一般消費財・サービス	-240
2	情報技術	-43
3	資本財・サービス	-15

<基準価額への寄与額 上位10銘柄> (2021年8月31日～2023年1月31日)

順位	銘柄名	業種	寄与額 (円)
1	コノコフィリップス	エネルギー	111
2	カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	87
3	ホライゾン・セラピューティクス	ヘルスケア	84
4	サブシーフ	エネルギー	78
5	BNPパリバ	金融	78
6	ハンツマン	素材	62
7	テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	58
8	GSK	ヘルスケア	53
9	ドイツテレコム	コミュニケーション・サービス	51
10	ヤマハ発動機	一般消費財・サービス	49

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 基準価額への寄与額は、株式部分（為替影響考慮前）の基準価額に対する寄与額。

(出所) ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は、2023年1月末までの間に当ファンドにおいて保有実績のあった銘柄（売却済のものも含みます）であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

バリュー株優位の相場展開が続く見通し

- 2020年8月以降、米国金利が上昇に転じるとともに、グロース株優位の相場からバリュー株優位の相場に転換しました。足元では、米国の金融政策の転換を見据えた金利低下観測が台頭していますが、インフレの長期化などから金利低下は緩やかに進み、グロース株が優位であった期間ほどは低下しないと考えられます。また、依然としてグロース株とバリュー株のバリュエーション格差は大きく、引き続きバリュー株に優位な環境が継続するものと考えます。
- 米国のIT関連などのグロース株は2022年以降調整していますが、依然として魅力的なバリュエーション水準にまで下がっていないと考えており、この面からもバリュー株優位の展開が継続すると考えます。
- 景気や企業業績の悪化はバリュー株のみならず、株式市場全体にとってマイナス要因となります。ただし、悲観的なセンチメントが広がり、優良な銘柄が割安な水準まで下落する場合は投資機会と捉え、質の高い銘柄を魅力的なバリュエーションで組入れ、その後のセンチメント回復に伴う株価上昇による恩恵を享受することが可能と考えます。

＜バリュー株の相対株価と

米国10年国債利回りの推移＞

(1974年12月末～2023年1月末、月次)



バリュー株優位の期間

グロース株優位の期間

◆ コロナショック (2020年2月)

＜バリュー株の相対株価と

ナスダック総合指数の推移＞

(1974年12月末～2023年1月末、月次)



(注1) バリュー株はMSCI Worldバリュー指数、グロース株はMSCI Worldグロース指数。いずれも配当込み、米ドルベース、いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。相対株価は1974年12月末を起点として指数化した各指数を使用。

(注2) ナスダック総合指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

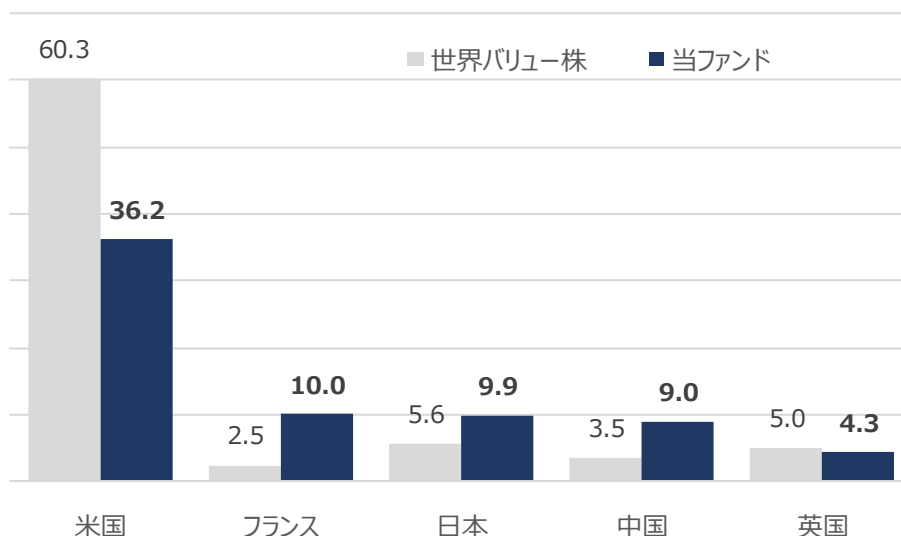
(出所) ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

- 2022年の米国株式市場は下落しましたが、依然として他の主要な市場や米国の経済状況等を鑑み割高な市場と考えており、相対的に低い組入比率を継続します。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引締めを実施したことから米国の経済成長は大きく鈍化すると考えますが、現在の株価水準はソフトランディング（軟着陸）を前提とした株価水準に留まっていることから、引き続き景気変動の影響を相対的に受けにくい業種を高め組入比率とします。
- 欧州市場の株価は悲観的な経済見通しを織り込んでいっているとみられますが、今後も財政刺激策による経済の下支えが期待されることから高め組入比率を継続します。ただし、欧州独自のリスク要因を考慮し、財務体質の強固な銀行、世界的なリーディングカンパニー、ディフェンシブ銘柄を愛好します。
- 中国ではゼロコロナ政策が終了し、今後、経済回復が見込まれます。他の市場と異なる市場サイクルにあることから、高め組入比率を継続します。
- 日本は、円が割安となっていると判断し、外貨による収益を獲得する輸出関連よりも、内需銘柄に注目しており、高め組入比率を継続します。

<主な国・地域の組入比率（％）> (2023年1月末現在)



(注1) 世界バリュー株はMSCI AC Worldバリュー指数。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 当ファンドの主な国・地域の組入比率は、純資産総額を100%として計算。

(注3) 上記の主な国・地域の組入比率のうち、当ファンドの分類は法人登録国ベース。ただし、租税回避地のケイマン諸島に分類される銘柄は、その所在国・地域を明確にするため、Bloombergのリスク所在国または地域の分類により、中国に再分類しています。2023年1月末の当ファンドの組入銘柄のうち、上記の銘柄以外で、Bloombergのリスク所在国または地域の分類上で中国に分類される銘柄はありません。

(出所) ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

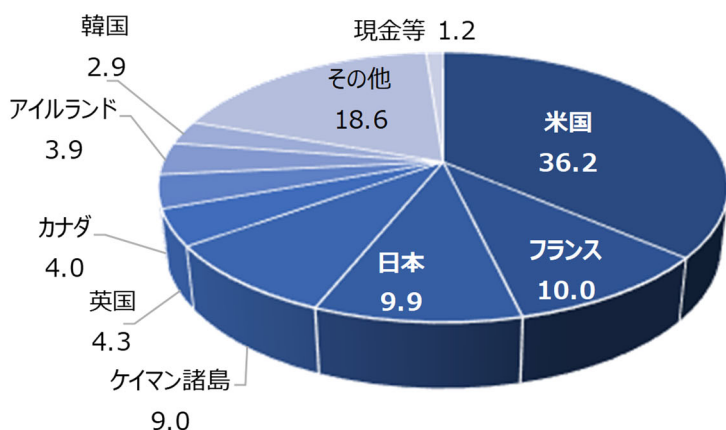
ポートフォリオ概要（2023年1月末現在）

＜組入上位10銘柄＞

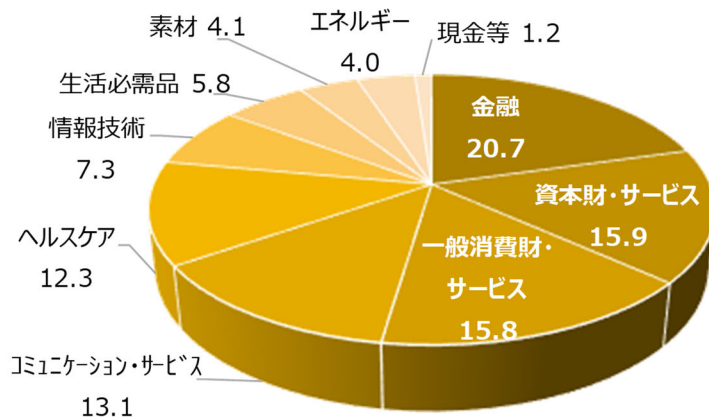
（組入銘柄数:73）

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)	銘柄概要
1	BNPパリバ	フランス	金融	3.7	フランスの銀行、グローバルで事業を展開
2	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	3.4	中国の電子商取引のプラットフォーム
3	百度（バイドゥ）	ケイマン諸島	コミュニケーション・サービス	3.1	中国のインターネット検索サイトを運営
4	サンタンデル銀行	スペイン	金融	2.7	スペインの銀行、グローバルで事業を展開
5	サンゴバン	フランス	資本財・サービス	2.7	ガラス製品、高性能素材、建設資材のメーカー
6	LG	韓国	資本財・サービス	2.6	多業種で事業を展開する複合企業
7	ドイツ・テレコム	ドイツ	コミュニケーション・サービス	2.5	各種通信サービスを提供する通信キャリア
8	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	2.0	総合金融サービスを展開する大手金融機関
9	ハスクバーナ	スウェーデン	資本財・サービス	2.0	スウェーデンの農林業機器メーカー
10	オートリブ	米国	一般消費財・サービス	2.0	自動車向け安全部品メーカー

＜国・地域別構成比率 (%)＞



＜業種別構成比率 (%)＞



（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（注2）組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注3）国・地域別構成比率、業種別構成比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注4）四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

（出所）ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2023年1月末現在の当ファンドのポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
 - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
 2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
 3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - マザーファンドにおいて、マクロ等の見通しに基づき、米ドルを基準として相対的な魅力度を判断したうえで、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

なお、マザーファンドにおいて、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。この場合、投資する個別株式の通貨とは異なる通貨の為替変動の影響を受けることになります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年8月15日まで（2021年8月31日設定）

決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	<u>3.30%（税抜き3.00%）</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%（税抜き1.50%）</u>
5億円以上10億円未満	<u>0.825%（税抜き0.75%）</u>
10億円以上	<u>0.55%（税抜き0.50%）</u>

※分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.727%（税抜き1.57%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

投資顧問会社

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年3月9日